

公共工事から無報酬業務解消

発注者の意識変換がカギ

日本建設産業職員労働組合協議会（青本健吾議長）は、日建協の政策提言「公共工事における無報酬業務の解消」などをテーマに、国土交通省官房技術調査課と意見交換した。技術調査課は、「国土交通省が現在注力しているワンデーレスポンス（即日対応）を全国に定着させ、発注者の原価意識に対する頭を切り替えることで、さまざまな諸問題を解決していきたい」と述べ、お互いの立場の中で定着に向けた取り組みを進めていくことを確認した。今回の意見交換で「国交省の強い意識改革を確認できたことから日建協は、無報酬業務の解消に向け、前進した」と捉え、国交省の施策を現場の最先端まで広報し、活用を促す啓発活動に取り組む。

日建協、国交省技術調査課と意見交換

日建協は2006年7月分から1年かけて、無報酬業務の解消を中心に国と企業経営者、業界団体と交省各地方整備局と意見交換を進めてきた。日建協が全地方整備局と意見交換したのは初めて。

全国の整備局との意見交換を通して確認した国交省のさまざまな施策に対して、日建協は「これらの施策が適正に運用される」との認識のもと、06

年度から加盟組合の組合員に対し施策の啓発活動様書への記載を含めて対応していくことで、受注者も現場のシステムを理解した上で、現場管理を

ができるように、特記仕様の記載を含めて対応していくことで、受注者も現場のシステムを理解した上で、現場管理を

ていただきたい」と話した。また、「ワンデーレスポンスの重要性は、1日で組織としての具体的な答えを出すことであり、その積み重ねがお互いの信頼感を生み、良好なパートナーシップの構築につながる」との見解を示した。その上で、「ワンデーレスポンスが起死回生の特効薬になることを期待し、なんとしても定着させたい。その結果、現場第一主義である考え方を再認識させ、活力の源泉である現場の活気を

取り戻したい」と語った。このほか、日建協が今回提示した労働時間の実態や統一土曜閉所運動といった、加盟組合員のアンケートを基にしたさまざまな調査結果は、今後国交省内部の資料として活用していきたいと答えた。

日建協は今後、全国約400-500の作業所に国交省の施策の認識や運用状況をアンケートで確認し、来春をめどに有効な活用策などを提案する考えだ。